平成23年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年８月８日

上場会社名	中央化学株式会社		上場取引所	大
コード番号	7895		URL	http://www.chuo-kagaku.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長執行役員	(氏名)	宇川　進	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼情報システム部長	(氏名)	森本　和宣	(TEL) 048(540)2624

四半期報告書提出予定日　平成23年８月12日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成23年12月期第２四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第２四半期	28,906	△4.5	833	△25.8	694	△14.8	171	△82.6
22年12月期第２四半期	30,268	△18.7	1,122	△26.3	815	△45.3	986	—

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第２四半期	8 49	— —
22年12月期第２四半期	48 95	— —

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第２四半期	48,537	13,372	27.6	663 69
22年12月期	50,315	13,212	26.3	655 76

(参考)自己資本　23年12月期第２四半期　13,372百万円　22年12月期　13,212百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
23年12月期	— —	0 00			
23年12月期(予想)			— —	— —	— —

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：有

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,600	1.4	3,000	△4.1	2,200	△8.0	1,400	△28.6	69 48

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：有

②　①以外の変更　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	21,040,000株	22年12月期	21,040,000株
②　期末自己株式数	23年12月期2Q	890,902株	22年12月期	890,902株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	20,149,098株	22年12月期2Q	20,149,138株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第２四半期連結累計期間） …… 6
（第２四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア諸国への輸出増加とそれら背景にした企業収益改善の見通しから穏やかな景気回復の兆しがみられたものの、３月１１日に発生した東日本大震災の被害が、甚大かつ広域に及んでおり、景気の先行きは不透明感がより強いものとなりました。

このような状況のなか、当社グループの国内では、東日本大震災後のイベント自粛等による消費マインドの落ち込みに加え、水産品の水揚げ減少や精肉・青果品の流通不足により食品包装容器の需要が低迷し、国内売上高は減収を余儀なくされました。また、震災影響により、東北工場の操業を停止し、同工場の製品生産を他の工場に移管して対応していることから、運賃・保管料などの物流費が増加する結果となりました。

中国においては、ＧＤＰが日本を抜き世界第２位に躍進する状況のなかで安全・安心な当社製品に対する需要増加に応えるべく、引続き子会社間における情報共有・設備共有を継続し、製品の供給強化を図っております。一方、収益面では、原材料価格の高騰や最低賃金の引上げなどによる製造原価の上昇などから、一時的に利益率は低下する傾向を示しており、製品価格転嫁と製造原価低減が急務となっております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は28,906百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益833百万円（前年同期比25.8%減）、経常利益694百万円（前年同期比14.8%減）となり、四半期純利益については、東日本大震災に伴う災害損失470百万円を特別損失に計上したこと等により、171百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は、受取手形及び売掛金が2,054百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,778百万円減少し48,537百万円となりました。

（負債）

負債は、支払手形及び買掛金が686百万円、短期借入金が670百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,938百万円減少し35,164百万円となりました。

（純資産）

純資産は、四半期純利益171百万円等により、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し13,372百万円となり、自己資本比率は27.6%となりました。

これにより１株当たり純資産額は663円69銭となり、前連結会計年度末に比べ7円93銭増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は6,158百万円（前年同四半期末残高5,901百万円）であり、前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,585百万円（前年同四半期末は485百万円の増加）となりました。これは売上債権の減少2,017百万円や減価償却費1,077百万円があった一方、仕入債務の減少723百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、201百万円（前年同四半期末は699百万円の減少）となりました。これは、固定資産の売却収入206百万円があった一方、固定資産の取得391百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,311百万円（前年同四半期末は1,187百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少654百万円やリース債務の減少359百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、平成23年2月14日の決算短信発表時に公表いたしました数値から修正しております。

なお、詳細につきましては、平成23年7月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は、32百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28百万円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,158	6,100
受取手形及び売掛金	10,746	12,801
商品及び製品	5,587	5,510
仕掛品	796	671
原材料及び貯蔵品	1,541	1,195
繰延税金資産	210	195
その他	1,729	1,656
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	26,751	28,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,646	6,768
機械装置及び運搬具（純額）	3,320	3,542
土地	4,663	4,842
リース資産（純額）	2,231	2,216
建設仮勘定	181	55
その他（純額）	870	950
有形固定資産合計	17,914	18,376
無形固定資産		
リース資産	49	61
その他	358	365
無形固定資産合計	407	426
投資その他の資産		
投資有価証券	319	313
長期貸付金	145	128
破産更生債権等	10,057	10,022
繰延税金資産	1,713	1,737
その他	422	389
貸倒引当金	△9,194	△9,194
投資その他の資産合計	3,463	3,397
固定資産合計	21,785	22,200
資産合計	48,537	50,315

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,666	12,353
短期借入金	16,319	16,990
リース債務	618	689
未払金	1,914	2,102
未払法人税等	49	66
未払消費税等	19	101
繰延税金負債	0	4
海外事業等再編引当金	109	109
災害損失引当金	120	－
資産除去債務	17	－
その他	510	739
流動負債合計	31,346	33,156
固定負債		
長期借入金	921	1,208
リース債務	1,811	1,717
繰延税金負債	9	9
退職給付引当金	602	534
役員退職慰労引当金	39	37
債務保証損失引当金	276	276
資産除去債務	7	－
その他	149	162
固定負債合計	3,817	3,946
負債合計	35,164	37,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	2,245	2,074
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	13,076	12,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△8
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	301	316
評価・換算差額等合計	296	307
純資産合計	13,372	13,212
負債純資産合計	48,537	50,315

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	30,268	28,906
売上原価	23,388	22,338
売上総利益	6,879	6,568
販売費及び一般管理費	5,757	5,735
営業利益	1,122	833
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	7	8
為替差益	－	59
その他	161	109
営業外収益合計	171	181
営業外費用		
支払利息	235	216
手形売却損	25	18
売上割引	47	44
為替差損	96	－
その他	74	39
営業外費用合計	478	319
経常利益	815	694
特別利益		
前期損益修正益	50	－
固定資産売却益	125	6
貸倒引当金戻入額	137	13
その他	1	7
特別利益合計	314	27
特別損失		
固定資産除売却損	30	12
投資有価証券評価損	0	3
債務保証損失引当金繰入額	50	－
災害損失	－	470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	32
その他	18	－
特別損失合計	99	517
税金等調整前四半期純利益	1,030	204
法人税、住民税及び事業税	42	28
法人税等調整額	1	5
法人税等合計	43	33
少数株主損益調整前四半期純利益	－	171
四半期純利益	986	171

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	16,123	15,200
売上原価	12,383	11,770
売上総利益	3,740	3,429
販売費及び一般管理費	2,947	2,972
営業利益	792	457
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	5
その他	91	54
営業外収益合計	97	61
営業外費用		
支払利息	117	107
手形売却損	12	8
売上割引	23	21
為替差損	139	19
その他	63	25
営業外費用合計	356	182
経常利益	533	336
特別利益		
固定資産売却益	124	△1
貸倒引当金戻入額	177	△0
その他	1	△0
特別利益合計	303	△1
特別損失		
固定資産除売却損	21	3
投資有価証券評価損	△0	0
災害損失	―	152
その他	12	―
特別損失合計	32	157
税金等調整前四半期純利益	804	178
法人税、住民税及び事業税	30	15
法人税等調整額	△6	△3
法人税等合計	23	12
少数株主損益調整前四半期純利益	―	165
四半期純利益	780	165

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,030	204
減価償却費	1,302	1,077
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	50	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△195	2
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	47	67
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△59	1
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	235	216
為替差損益（△は益）	5	△15
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	0	3
有形固定資産除却損	30	12
有形固定資産売却損益（△は益）	△125	△6
役員退職慰労金	65	6
売上債権の増減額（△は増加）	1,833	2,017
たな卸資産の増減額（△は増加）	△475	△515
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,566	△723
未払消費税等の増減額（△は減少）	△456	△81
その他	△800	△554
小計	911	1,853
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△248	△221
役員退職慰労金の支払額	△65	△6
法人税等の支払額	△122	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△802	△391
固定資産の売却による収入	129	206
投資有価証券の取得による支出	△34	△5
貸付金の回収による収入	5	31
その他	3	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△507	△654
長期借入金の返済による支出	△190	△297
リース債務の返済による支出	△489	△359
自己株式の取得による支出	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△1,311

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,521	57
現金及び現金同等物の期首残高	7,422	6,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,901	6,158

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
【事業の種類別セグメント情報】
前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）
「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】
前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

	前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）					
	日本（百万円）	北米（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,105	―	2,162	30,268	―	30,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53	―	579	633	(633)	―
計	28,159	―	2,742	30,901	(633)	30,268
営業利益又は営業損失（△）	1,170	△11	163	1,322	(199)	1,122

（注）１．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
２．日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ
(2) アジア・・・中国
３．従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack, Inc.は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外になっております。

【海外売上高】
前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

	前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）		
	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	2,963	101	3,064
Ⅱ　連結売上高（百万円）			30,268
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	0.3	10.1

（注）１．海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。
２．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
３．各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国
(2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

４．従来、北米セグメントに含まれておりましたC&M Fine Pack,Inc.は、平成21年11月における同社株式の全株譲渡により、連結対象外となっております。その結果、北米地域の売上高が減少したことで、「その他の地域」に含めております。なお、当第２四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる北米の海外売上高は29百万円であります。
５．従来、アジア売上は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、アジアの連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、「アジア」として区分掲記しております。なお、前第２四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれるアジアの海外売上高は2,624百万円であります。

【セグメント情報】
１　報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループでは、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」を事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国の現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位でありますが、当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。
したがって当社は、「日本」、「アジア」の二つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	26,542	2,364	28,906	―	28,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	590	640	△640	―
計	26,592	2,954	29,546	△640	28,906
セグメント利益	990	107	1,098	△264	833

（注）１．セグメント利益の調整額△264百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）
重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）
重要な負ののれん発生益はありません。

（追加情報）
第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。